

令和2年度

当初予算(案)の概要

～「市民のいのちと生活を守る」まちづくりに向けて～

令和2年2月



目 次

I 予算編成方針

予算編成の基本的な考え方	1
--------------	---

II 重点施策の取組

1 市民目線のまちづくり	2
2 生活基盤の充実によるまちづくり	5
3 地域経済の活性化によるまちづくり	12
4 その他の事業	17

III 予算の概要

1 予算の規模（一般会計・特別会計）	20
2 歳入予算（一般会計）	21
3 歳出予算（一般会計）	23
4 市債残高の状況（一般会計）	27
5 基金残高の状況（一般会計）	28
6 財政健全化の取組	29
7 重点施策の新規・拡充事業の数	29
8 市民生活密着型予算（新規・拡充）事業一覧	30

IV 特別会計・公営企業会計の概要

1 国民健康保険事業	32
2 湯本温泉事業	33
3 介護保険事業	34
4 後期高齢者医療事業	35
5 水道事業	36
6 下水道事業	37

<付属資料>

当初予算額の推移（一般会計）	38
----------------	----

予算編成の基本的な考え方

○第2次長門市総合計画（以下、「総合計画」）に掲げる「ひとが輝き、やさしさがこだまするまち長門」の実現に向け、「選択と集中」による「市民のいのちと生活を守る」まちづくりを進めます。

○そのために、「市民の皆様の声をしっかりお聞き」して、生活に密着した、きめ細かな生活基盤の再構築を図ります。

○人口減少下でも持続可能なまちづくりを目指すため、社会経済環境の改善を図るとともに、「ながと生き生き事業構想（仮称）」を策定し、「魅力的なまちづくり」に向け、取組を進めます。

○これらを踏まえ、令和2年度当初予算を

「市民生活密着型予算」と位置付け、

「フォア・ザ・ながと」で、新たな成長に挑みます。

1 市民目線のまちづくり

市民の声を聞き、「まちの将来像」を描き、「市民が主役、市民目線のまちづくり」を進めるとともに、移住施策の強化に取り組みます。

2 生活基盤の充実によるまちづくり

本市が「住みたいまち」「住み続けたいまち」として選ばれるために、地域の活力を更に高めながら、まち全体に魅力があり、市民が心豊かで、生活の安全・安心が確保されるといった生活基盤の充実を図ります。

3 地域経済の活性化によるまちづくり

人口の社会減や自然減を抑制するために、産業振興などを強化し、活力あるまちづくりと、その活力を持続できる地域づくりに取り組みます。

■当初予算規模(一般会計)

201億6千万円（対前年度 10.6%減）

Ⅱ 重点施策の取組

1 市民目線のまちづくり

少子高齢化や人口減少が進み、地域の力が弱体化しており、特に市周辺部と旧町地区において、その状況が顕著にあらわれています。これには、市民の目線に立ち、市民の声と地域の想いを聞くことで、人と人が地域のまちづくりを考え、協働によるまちの実現に向けた取組につながるものであり、それを施策に反映させ・取り組んでいくとともに、行政と市民活動団体・事業者等が一体となり、民間の力を引き出し事業の展開を図っていく必要があります。

そこで、疲弊が急速に進みつつある、旧町地区における地域の課題解決に向け、支所機能の拡充と権限の強化を図り、各地区の地域性に富んだ行政運営の実現を目指し、新たに「市民が主役の地域活性化事業」として取組を進めます。

具体的には、市民協働の下、日々の生活に密着した生活基盤に関する住民からの要望に、各支所主導によりスピード感をもって対応するための地域活性化事業を行うほか、市民活動団体の育成と活性化を図るため、現在全市的に行っている「市民活動団体活性化事業」の市民のちから応援補助金について、各支所において審査、交付する仕組みを導入します。

また、移住施策の強化策として、首都圏において「長門市魅力発見交流フェア」を開催し、認知度の向上による交流人口の拡大や、シーカヤック、サイクリングなどのアウトドアアクティビティを活用した関係人口の創出により、地域おこし協力隊や集落支援員といった地域づくりの担い手やふるさと納税寄附者の獲得を目指します。

■主な事業

新規	市民が主役の地域活性化事業	19,000 千円
		■三隅・日置・油谷支所、通・仙崎・俵山出張所
目的	支所、出張所機能の拡充と権限強化を図り、地域ごとの特色あるまちづくりを推進する。	
事業概要	生活基盤に関する住民要望への対応や地域の課題解決のための取組のほか、市民活動団体から提案された事業への支援を行う。	
○地域活性化事業 14,721千円		
・支所、出張所機能の充実及び地域住民からの要望に迅速に対応し、市民との協働によるまちづくりに向けた取組		
○市民のちから応援補助金事業 3,279千円		
・団体からの提案による事業について、企画内容を審査のうえ、市民協働に意欲のある団体の活動を支援する。		
○小さな拠点づくり推進事業 1,000千円		
・油谷地区小さな拠点づくりに向けた構想策定のワークショップ開催		
予算書掲載頁		113・115・117



継続	市民活動団体活性化事業	4,371 千円
		■市民福祉部 市民活動推進課
目的	市民活動団体が主体的に行う事業を支援することで、市民活動団体の育成と活性化を図り、多様化・複雑化する市民ニーズへ対応し、社会的課題を解決に導いていく。	
事業概要	市民活動団体から提案された市民協働によるまちづくり事業に対して、その内容を審査のうえ助成を行う。令和2年度から各支所分に係る事業は、「市民が主役の地域活性化事業」から助成を行う。	
○市民のちから応援補助金		
・団体提案型 事業費のうち20万円までの場合は4/5補助し、20万円を超える部分は1/2を上乗せ補助する。（上限40万円）		
・課題提示型 事業費の全額を補助する。（上限30万円）		
予算書掲載頁		109



拡充

定住促進対策事業

13,042 千円

■企画総務部 企画政策課

目的

多様な移住ニーズに柔軟かつ迅速に対応し、定住促進を図ることで、地域の活性化につなげる。

事業概要

定住支援員・移住コーディネーターを配置し、移住希望者への空き家情報の提供や相談支援、各種補助金の交付など、定住に関する支援を行う。

- 空き家活用事業（空き家情報バンクの周知及び運営）
- 定住支援員・移住コーディネーター設置事業
- 情報発信事業（移住フェアへの参加、ホームページ運営）
- お試し暮らし施設設置事業
- 【拡】定住支援事業（空き家リフォーム等助成事業補助金（子育て世帯拡充）等）
- 滞在型仕事体験事業
- 移住支援金交付事業



予算書掲載頁

97

新規

給水施設整備事業

2,000 千円

■市民福祉部 生活環境課

目的

水道給水区域外の未給水区域において、給水施設整備に要する費用の一部を補助することにより、安全で安心できる飲用水等の安定的な確保を図る。

事業概要

飲用井戸等の給水施設を整備する者に対し、新設等に要する費用の一部を補助する。

- 飲料用井戸等整備事業補助金
- 1.対象者 補助対象区域の住宅に居住し、又は居住しようとする者で、単独または共同利用により飲用水等の給水施設を新設する者
- 2.補助額等 補助対象経費の1/2以内（上限500千円）



予算書掲載頁

177

拡充

地域おこし協力隊設置事業

47,051 千円

■企画総務部 企画政策課

目的

地域外の人材を積極的に誘致し、地域活力の維持・強化の一助とするとともに、その人材の定住・定着を図る。

事業概要

地域おこし協力隊を配置し、地域特性にあった活動により地域の活性化を図るとともに、任期を迎える定住希望の隊員に対して起業支援を行う。また、協力隊の獲得に向け、「長門市魅力発見交流フェア」を首都圏で開催する。

- 地域おこし協力隊の配置
仙崎地区、宇津賀地区、日置地区、観光事業、林業事業、しごと創出事業、国際交流推進事業、長門商品開発・販売促進事業、やきとりのまち長門推進事業 各1名
※仙崎・宇津賀地区、観光事業の隊員は令和2年度中に任期満了。
令和2年度は新たに4名を配置予定。
- 起業支援補助金
隊員1名につき上限1,000千円
- 【新】首都圏における「長門市魅力発見交流フェア」の開催



予算書掲載頁

99

2 生活基盤の充実によるまちづくり

人口減少時代を迎え、地方全体に閉塞感が広がる中、本市が「住みたいまち」「住み続けたいまち」として、多くの人に選ばれるには、地域の活力を更に高めながら、まち全体に魅力を創出し、市民が心豊かで、安全・安心な生活を確保することが必要なことから、次に掲げる4つの項目を中心に事業展開を図ります。

まず、交通弱者対策として、高齢者の生活支援の観点から新たな施策として、予約すれば市内各地を回って目的地へ移動することが可能なデマンド交通の導入などを盛り込んだ地域公共交通の再構築に向けた計画策定に取り組みます。

次に、地域医療体制の強化と「健幸」のまちづくりとして、引き続き、「ながと健幸百寿プロジェクト」を推進し、本市の強みである健康な食、温泉、海、森林を活用した健幸づくりの施策として、「健幸のまち・ながと」のイメージづくりや情報発信に向けた取組を進めます。

続いて、昨今の多発する災害に立ち向かうためには、防災力の強化が必要なことから、災害に強い基盤の構築と防災体制の強化として、自主防災組織育成事業では、設立後2年以上となる組織を対象に、活動経費および備蓄品・資機材更新経費に対する補助制度を新設するほか、スマートフォン等から防災に必要な情報を地図に重ねて閲覧することができるWeb版ハザードマップを導入するとともに、電話による119番通報が困難な人が、インターネット機能を利用して通報を行うことができるNet119緊急通報システムを導入します。

最後に、子育て世代に選ばれるまちの充実として、認定こども園や保育園の施設整備に取り組むほか、幼児教育・保育の無償化により実費徴収となった副食費について、3歳以上の園児の完全無償化を行うとともに、中学生・高校生を対象とした医療費助成の拡充を行います。

また、学校教育では、小学校における新規事業として、プログラミングロボットを活用したICT教育推進事業の実施や令和2年度から使用する教科用図書に対応するデジタル教科書等の整備を行うほか、多文化共生社会の構築に向けたグローバル化対策事業として、英語教育が始まる前の小学校1・2年生を対象に英語教育支援システムの構築に向けた取組を進めます。

■主な事業

交通弱者対策

拡充

地域公共交通推進事業

21,265 千円

■経済観光部 商工水産課

目的

持続可能な市内公共交通ネットワークの再構築を図り、快適で暮らしやすい生活環境の整備につなげる。

事業概要

長門市地域公共交通網形成計画に基づく各種施策を推進するとともに、交通不便地域での新たな公共交通の運行を支援する。

- 長門市地域公共交通計画策定協議会の活動支援
- デマンド型乗合タクシーの運行費補助 俵山地区、向津具地区、日置地区
- 【新】仙崎駅バス停待合所解体・新築工事
- 【新】黄波戸駅トイレ解体・新築工事
- 【新】公共交通体系見直し業務



予算書掲載頁

223

地域医療体制の強化と「健幸」のまちづくり

拡充

ながと健幸百寿プロジェクト推進事業

64,808 千円

■市民福祉部 市民活動推進課・健康増進課・高齢福祉課、経済観光部 農林課・観光課、建設部 建築住宅課

目的

ながと健幸百寿プロジェクトについては、これまでの取組に加え、本市の強みである健康な食、温泉、海、森林を活用し、ヘルスツーリズムによる交流人口の拡大、高齢者の社会参加や雇用の場を造成するための事業を行うほか、ヒートショックの防止など市民が健幸で安心して暮らせる住宅の普及や、軽易な生活支援を地域の支え合いにより行うことで健幸な暮らしにつなげるための事業を実施し、健康寿命の延伸を目指す。

事業概要

- ながと健康百寿プロジェクト専門会議の開催 1,588千円
- コミュニティビジネス推進に向けた地域運営会社支援 7,700千円
 - ・地域健康食材を活用したメニュー及びツーリズム開発支援
 - ・県と連携した事務機材や什器類の整備支援
- ながと型木育によるアウトドアツーリズムと雇用拡大推進事業 22,475千円
 - ・木育ボランティア等人財育成
 - ・認知症予防研究開発
 - ・森林資源を活用した健幸づくり
 - ・木材を活用した「ものづくり」推進
 - ・自然体験活動フォーラムの開催
- ガストロノミーウォーキングの開催 1,100千円
- 地域健康食材によるフードツーリズム開発・発信事業 15,400千円
 - ・地域の食資源調査
 - ・フードツーリズム人財育成
 - ・インパウンド等食の動向調査
 - ・健康な食材とツーリズムの情報発信
- 健幸住宅推進事業 15,715千円
 - ・断熱効果に優れた住宅の普及のための補助金交付
- 健幸支え合いサービス事業【介護特会】 830千円
 - ・高齢者が必要とする買い物やゴミだし等の生活支援



予算書掲載頁

125・255・397

新規

おたふくかぜワクチン予防接種助成事業

853 千円

■市民福祉部 健康増進課

目的

罹患すると合併症を起こす可能性がある「おたふくかぜ」の予防接種に対する助成を行うことで、子どもの疾病予防を図ると共に、子育て世帯の経済的負担を軽減する。



事業概要

任意予防接種である「おたふくかぜワクチン」について、接種費用の一部を助成する。

- 1.対象者 ①1歳児 ②小学校就学前の6歳児
- 2.補助額等 各接種費用の1/2（上限2,750円）

予算書掲載頁 175

災害に強い基盤の構築と防災体制の強化

拡充

自主防災組織育成事業

2,030 千円

■企画総務部 防災危機管理課

目的

地域における防災活動の重要性と自主防災組織の必要性は極めて高いことから、自主防災組織の育成と活動促進により、地域防災力を強化する。

事業概要

自主防災組織の設立時の経費を補助するとともに、自主防災組織の育成、活動の継続を図り、自主的な防災対策を推進する。

- 自主防災組織育成補助金（各組織1回限り、補助率10/10）
 - ・設立推進に関する事業 限度額20千円
 - ・防災資機材整備に関する事業 限度額130千円
- 【新】活動経費補助金（設立2年目以降の組織）
定額10,000円+訓練参加人数×200円（上限20千円）
- 【新】備蓄品購入補助金（各組織5年毎、補助率2/3） 上限50千円
- 【新】資機材購入補助金（各組織10年毎、補助率2/3） 上限50千円



予算書掲載頁 119

新規

防災備蓄事業

300 千円

■企画総務部 防災危機管理課

目的

避難場所に食品等を備蓄することにより、即時の避難に対応し、地域住民の安心・安全を守る。

事業概要

避難場所8箇所に、避難時に必要な最低限の防災備蓄品を備え付ける。

- 1.避難場所 中央公民館、三隅・日置・油谷保健センター、依山クラブハウス、通公民館、農業者トレーニングセンター、向津具小学校
- 2.備蓄品 保存水、アルファ米、パン、ビスケット



予算書掲載頁 121

新規

Web版ハザードマップ導入事業

3,630 千円

■企画総務部 防災危機管理課

目的

「Web版ハザードマップ」を導入することにより、スマートフォン等からの閲覧に加え、避難場所の位置や現在地からの距離などの情報提供を可能にすることで、住民の安全を確保する。

事業概要

防災に関する最新の情報を、インターネット上で閲覧するためのシステムを構築する。



予算書掲載頁 119

拡充

防災基盤構築事業

112,710 千円

■経済観光部 農林課、建設部 都市建設課

目的

近年の頻発化、激甚化する災害に立ち向かうため、災害に強い基盤を構築する。

事業概要

橋梁、ため池等の点検や改修、河川の浚渫を行う。

- 農業水路等長寿命化・防災減災事業 33,210千円
・長寿命化対策や使われなくなったため池等の廃止
- 橋梁等点検事業 25,000千円
・市道に架かる橋梁の点検
- 橋梁改修事業 42,500千円
・老朽化した橋梁の改修
- 【新】防災・減災対策河川整備事業 12,000千円
・河川の浚渫（堆積土砂の撤去等）



予算書掲載頁 205・243・247

継続

消防設備等整備事業

73,017 千円

■消防本部 総務課

目的

消防署や消防団の車両・機庫等を計画的に更新整備することにより、地域防災力の維持強化を図る。

事業概要

老朽化した車両・機庫等の更新整備、防火衣等の更新を行う。

- 整備内容
 - ・査察車 1台（消防本部）、資機材搬送車 1台（消防本部）
 - ・防火衣等更新
 - ・消防機庫建替（三隅第2分団野波瀬部隊）
 - ・小型動力ポンプ 1台（深川南分団第3部隊（真木））
 - ・小型動力ポンプ積載車 3台（宇津賀分団津黄・後畑・角山部隊）



予算書掲載頁 259・261・263

新規

Net119緊急通報システム導入事業

2,444 千円

■消防本部 総務課

目的

音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が円滑に消防へ通報を行える体制整備を図る。

事業概要

スマートフォンや携帯電話のインターネット機能を利用して、簡単な操作で119番通報が行えるシステムを導入する。



予算書掲載頁 261

新規

災害廃棄物処理計画策定事業

3,949 千円

■市民福祉部 生活環境課

目的

災害廃棄物処理計画を策定することで、水害や震災等により発生する災害廃棄物について、迅速かつ適正に処理できる体制の整備を促進する。

事業概要

災害廃棄物の推計、仮置き場・再生資材置き場等の整備について検討し、本市における災害廃棄物処理に関する基本方針と、具体的な対応策を示す計画を策定する。



予算書掲載頁 191

子育て世代に選ばれるまちの充実

新規

保育園等防犯カメラ設置事業

6,835 千円

■市民福祉部 子育て支援課

目的

保育園等施設に防犯カメラを設置することにより、施設の防犯対策を強化し、園児の安全確保を図る。

事業概要

私立みすゞ保育園の防犯カメラ設置に係る費用の一部を補助する。また、防犯カメラ未設置の公立保育園・幼稚園・児童クラブに防犯カメラを設置する。

- 設置補助
 - ・私立みすゞ保育園 (補助率) 国1/2、市1/4
- 設置
 - ・公立保育園 (三隅・菱海・黄波戸・向津具・俵山幼児園)
 - ・公立幼稚園 (宗頭)
 - ・児童クラブ (深川・仙崎・油谷)



予算書掲載頁 155・157・163・281

継続

認定こども園施設整備事業

123,687 千円

■市民福祉部 子育て支援課

目的

幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。

事業概要

認定こども園あおい幼稚園の施設整備に係る費用の一部を補助する。

○認定こども園施設整備事業費補助金

- ・補助率 (幼稚園部分) 国1/2、市1/4
(保育園部分) 国5.5/10、市1/4



予算書掲載頁 157

新規

保育園等副食費助成事業

12,258 千円

■市民福祉部 子育て支援課

目的

副食費の助成をすることにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。

事業概要

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う制度改正により利用料が無料となった保育園等を利用する3歳から5歳までの子どものうち、国の定める副食費の免除対象に該当しない子どもに対し、副食費の助成を行う。

○助成方法

- ・公立園 対象者の副食費（現行4,500円）の徴収免除
- ・私立園等 対象者が園に支払う副食費を助成（上限4,500円）



予算書掲載頁 157

拡充

子ども医療費助成事業

50,878 千円

■市民福祉部 子育て支援課

目的

子どもの医療費を助成することで、子どもの保健の更なる向上と子育て世帯の負担軽減を図り、子育て世代に選ばれる魅力あるまちを目指す。

事業概要

対象をこれまでの小学校1年生から6年生までから高校卒業までに拡充し、医療費の自己負担額（3割相当額）を助成する。

1.対象児童

- ・小学生（完全無料）
- ・【新】中学生（完全無料）
- ・【新】高校生（保護者の所得制限有）

2.開始時期（拡充分）

令和2年8月から



予算書掲載頁 149

新規

ICT教育推進事業

1,055 千円

■教育委員会 学校教育課

目的

小学校におけるプログラミング教育の活性化を図るとともに、地域全体として「ICTの利活用」体制を推進する。

事業概要

市内全小学校を対象に、ICT支援員を派遣し、プログラミングロボットを活用した学習支援を行う。



予算書掲載頁 271

拡充

デジタル教科書整備事業

8,966 千円

■教育委員会 学校教育課

目的

デジタル教科書で授業を行うことにより、書き込み機能の活用や映像など視覚的に捉えることで、児童の興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る。

事業概要

新学習指導要領で新しく導入される外国語科と、算数科、社会科の3教科について、指導用デジタル教科書を市内全小学校に配備する。



予算書掲載頁 277

拡充

多文化共生社会の構築に向けたグローバル化対策事業

5,494 千円

■企画総務部 企画政策課、教育委員会 学校教育課

目的

外国人住民に日本語学習支援、多言語での情報提供を行うことにより、外国人の学習面、生活面での不安を解消し、住みやすい環境づくりを行う。また、小学校における英語教育の本格化やグローバル化社会に対応するため、英語教育の強化を図る。

事業概要

外国人住民への学習面・生活面での支援に加え、令和2年度は、小学校低学年を対象に、ICTを活用した英語教育支援に取り組む。

- 「外国人のための初めての日本語講座」
- 小中学校での通訳用タブレットによるサポート
- 【新】小学校1・2年生を対象とした英語教育支援の試行



予算書掲載頁 121

3 地域経済の活性化によるまちづくり


活力あるまちづくりを進めるためには、産業振興策などを強化する必要があります。本年3月に改定する「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を中心に実効性のある取組を推進するとともに、本市の豊富な地域資源や観光資源を活かした新たな地域経済活性化の指針となる、「ながと生き生き事業構想(仮称)」の策定に取り組みます。

企業誘致対策の強化では、積極的に取り組む体制を整え、光ファイバー網の整備を引き続き進め、通信基盤を確立することで、情報格差解消、通信環境整備に伴うサテライトオフィスなどの誘致やICTの活用を促進するとともに、長門湯本温泉観光まちづくり計画や、三隅地区工場用地整備の着実な事業推進を図ります。

また、アウトドアツーリズムや伝統文化体験などによる観光地ブランドを確立するため、長門湯本温泉、元乃隅神社、ルネッサながと等、本市が誇る風光明媚で良質な観光素材を舞台に「ながと映画祭(仮称)」を開催し、新たな付加価値の創造や、更なる魅力発信につなげるほか、市民によるシティプロモーション事業として、SNS情報発信講座を開催し、市民一人ひとりが市民目線でふるさと長門の魅力を発信する取組を進めます。

加えて、第一次産業を活性化させるため、農業分野において、AIやIoTなど先端情報技術を活用した生産性の向上等を図る取組を支援するほか、水産業では、漁港施設の整備を行うとともに、各漁港の特性を活かした取組について、公募・提案に基づいた支援の拡充を図ります。

■主な事業

新規	ながと生き生き事業構想(仮称)策定事業	712千円
		■経済観光部 成長戦略推進課
目的	豊富な地域資源や観光資源を活かし、足腰の強いまちづくりに向け、市民や関係団体の意見を取り入れた新たな構想を策定し、地域経済の活性化を図る。	
事業概要	地域活性化のための新たな行動指針、具体的戦略として「ながと生き生き事業構想(仮称)」を策定する。	

企業誘致対策の強化

継続

光ファイバー網整備事業

1,398,840 千円

■企画総務部 企画政策課

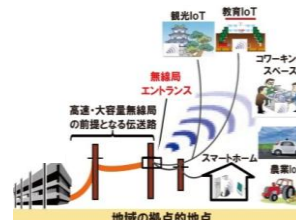
目的

本市ケーブルテレビ施設について、光ファイバー網を整備することにより、通信速度の高速化・伝送路の広帯域性による新技術対応、それに伴う都市部との情報格差の解消、ICTの活用促進を図る。

事業概要

令和元年度から3カ年で光ファイバー網を市内全域に整備する。

令和2年度 実施設計・整備工事（日置地区、油谷地区）



予算書掲載頁 111

拡充

企業立地促進事業

5,947 千円

■経済観光部 商工水産課

目的

企業の立地を促進し、産業の振興並びに雇用の促進を図る。

事業概要

新たに事業所を設置する事業者に対し、企業立地奨励金を交付する。また、企業用の本市PR冊子を作成し、更なる企業誘致に取り組む。

- ・企業立地奨励金交付
- ・【新】企業用PR冊子作成
- ・企業訪問の強化



予算書掲載頁 223

継続

長門湯本温泉観光まちづくり推進事業

67,638 千円

■経済観光部 成長戦略推進課・観光課、建設部 都市建設課

目的

長門湯本温泉が全国トップ10の人気温泉地となり、継続的な魅力づくりが生まれる好循環を創るため、長門湯本温泉観光まちづくり計画の実現に向けて、地域マネジメントの仕組みづくりや民間投資促進に向けた取組等を推進する。

事業概要

ハード整備後の維持管理体制、集客コンテンツの充実、民間投資の呼び込み、観光地経営モニタリングなど、観光地経営体制の構築に取り組む。

- まちづくり推進事業
- 景観ガイドライン運用事業
- 長門湯本温泉エリアマネジメント推進事業
- 観光地経営に係る外部評価委員会・デザイン会議開催



予算書掲載頁 235

継続

三隅地区工場用地整備事業

8,648 千円

■経済観光部 商工水産課

目的

企業の工場誘致による産業の振興を推進することで、地域の雇用創出と地域経済の活性化を図る。

事業概要

三隅地区における工場誘致に必要な用地の整備等を実施する。

- ・沈下測量
- ・分合筆登記



予算書掲載頁 223

アウトドアツーリズムや伝統文化体験などによる「観光地ブランドの確立」

新規

映画祭開催事業「ながと映画祭(仮称)」

5,000 千円

■経済観光部 観光課

目的

国内外の観光客の新たな誘客素材として映画祭を開催し、映画祭と本市の観光素材を組み合わせ新たな付加価値を創造し、更なる魅力発信と観光地ブランドの確立を目指す。

事業概要

国内外の観光客の更なる誘客に向け、映画祭開催に係る経費を補助する。

○映画祭概要

- ・元乃隅神社で映画出演者によるレッドカーペットイベント
- ・市内文化施設等で映画の上映及び試写会
- ・温泉街で映画出演者によるトークセッションや夜間上映会



予算書掲載頁 233

拡充

シティプロモーション事業

1,247 千円

■企画総務部 企画政策課

目的

市民がSNSを使用して本市の自然や食、営みなどの魅力を発信することで、市民参加による情報発信の強化を図る。

事業概要

令和元年10月に発足したシティプロモーション部（市民有志）において、部員一人ひとりがSNSを利用してふるさとの魅力発信に取り組む。更に、情報発信にかかる分野のスペシャリストや地域リーダーを育成する。

○シティプロモーション部活動

第2期生募集、情報発信講座の開催、SNSを使った情報発信、市内見学

○【新】情報発信リーダー養成事業

情報発信リーダー養成講座の開催、長門市PR動画作成



予算書掲載頁 93

AIやIoTなど、先端情報技術を活用した第一次産業の活性化

継続

IoT等活用農業推進事業

6,060 千円

■経済観光部 農林課

目的

民間主体による先端技術の活用を支援し、農業者の作業効率・生産性向上を図る。

事業概要

民間主導型の事業を募集し、提案のあった事業について審査のうえ補助金を交付する。

- 1.補助対象経費 IoT等を活用したシステム導入経費
- 2.補助額等 補助対象経費の1/2（上限1,000千円）



予算書掲載頁

209

新規

キャトルステーション実証プロジェクト事業

3,758 千円

■経済観光部 農林課

目的

キャトルステーションの整備を支援することで、畜産業の基盤強化と規模の拡大を図る。

事業概要

空き牛舎の改修に加え、繁殖・健康管理を行うスマート機器を導入し、キャトルステーションとしての機能整備を行う。

令和2年度

- ・肉用牛預託管理施設整備（空き牛舎の改修）
- ・繁殖雌牛の健康管理を行うスマート機器整備

令和3年度

- ・肉用牛預託管理施設の実証運用



予算書掲載頁

209

新規

林業法人運営支援事業

18,473 千円

■経済観光部 農林課

目的

林業成長産業化地域構想を具現化するための新法人を設立し、施業の効率化・低コスト化、新たな流通販売体系の確立、担い手の確保・育成を図る。

事業概要

林業法人の設立に向け出資を行うとともに、管理・運営に係る支援を行う。

- 出資
- 新たな森林管理システムの運営支援
- 主伐・再造林検証事業支援
- 担い手確保・育成支援



予算書掲載頁

215

拡充

林業成長産業化地域創出モデル事業

65,937 千円

■経済観光部 農林課

目的

地域の森林資源の循環利用システムや林業の担い手育成システムなどの構築を進め、林業の成長産業化を図る。

事業概要

森林所有者意向把握調査、森林資源利益循環システム及び林業担い手育成システム等の構築、森林資源量調査として航空レーザー測量を実施する。

- 森林所有者の意向把握調査
- 航空レーザー測量及び地上レーザー測量による森林資源調査
- 【新】主伐再造林検証
- 未利用低質材の熱利用等の調査研究
- 担い手研修の計画作成等



予算書掲載頁 213

新規

漁港施設整備事業

4,674 千円

■経済観光部 商工水産課

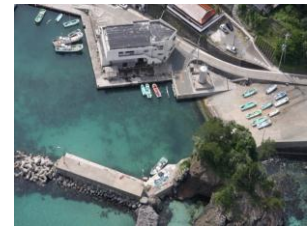
目的

漁港内に堆積した砂を浚渫することで、漁業活動を安心して行うための基盤を整備する。

事業概要

市が管理する漁港内の給油施設付近に溜まった砂の浚渫を行う。

- ・実施箇所：立石漁港



予算書掲載頁 219

拡充

里海づくり支援事業

2,000 千円

■経済観光部 商工水産課

目的

民間主体による地域価値創造の取組を支援し、漁業者等の所得向上と漁業振興を図る。

事業概要

民間主導型の事業を募集し、提案のあった事業について審査のうえ補助金を交付する。

- 1.補助対象経費 漁業者等が提案する沿岸漁業活性化のための取組に係る経費
- 2.補助額等 補助対象経費の2/3以内（【拡】上限2,000千円）



予算書掲載頁 219

4 その他の事業

新規	住宅用省エネ設備設置事業	2,000 千円 ■市民福祉部 生活環境課
目的	省エネルギー設備の設置に要する費用の一部を助成することで、地球環境への負荷を軽減するとともに、地域経済の活性化を図る。	
事業概要	住宅に太陽光発電システムと連係した省エネルギー設備（定置用リチウムイオン蓄電池）を設置する者に対し、設置に要する費用の一部を補助する。	
○省エネ設備設置費補助金		
1.対象者 住宅に定置用リチウムイオン蓄電池を設置する者		
2.補助額等 補助対象経費の1/5（上限200千円）		
		予算書掲載頁 177



拡充	ごみステーション整備費補助事業	750 千円 ■市民福祉部 生活環境課
目的	ごみ収納容器等設置整備に要する費用の一部を助成することで、自治会による「ごみステーション」管理意識の向上を図る。	
事業概要	ごみ収納容器等を設置する行政区等に対し、設置に要する費用の一部を補助する。令和2年度から、指定ゴミ袋値上げ分を財源に補助限度額を引き上げる。	
○ごみ収納容器等設置整備費補助金		
1.対象者 市が指定したごみステーションにごみ収納容器等を設置するもの		
2.補助額等 補助対象経費の1/2（【拡】上限50千円）		
		予算書掲載頁 191



継続	市営住宅24時間換気設備設置・内装改修事業	22,800 千円 ■建設部 建築住宅課
目的	市営住宅における結露及びカビ対策を行うことで、住環境の改善を図る。	
事業概要	市営住宅に24時間換気設備を設置する。また、必要に応じて内装工事を行う。	
		予算書掲載頁 257



継続

歴史民俗資料室整備事業

7,181 千円

■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課

目的

市内に点在する歴史的資料を集約・整理し、文化財の価値や魅力を市民にわかりやすく紹介し、発信するための拠点施設を整備する。

事業概要

拠点施設の整備に向け、現ながと歴史民俗資料室を改修するための基本・実施設計を行う。

事業計画

- 令和元年度 整備検討委員会の設置、耐震診断、基本構想の策定
- 令和2年度 基本・実施設計、運営・展示内容の検討
- 令和3年度 耐震化工事、展示スペース改修工事等



予算書掲載頁 289

新規

東京2020オリンピック・パラリンピック大会等キャンプ招致事業

29,424 千円

■企画総務部 企画政策課

目的

東京2020オリンピック・パラリンピック大会事前キャンプ招致及びホストタウン交流を行うことで、地域の活性化を図る。

事業概要

事前キャンプ招致及びホストタウン交流等の運営経費を補助するほか、FIFA女子ワールドカップ2023TMチームベースキャンプ招致に向けた情報収集を行う。



予算書掲載頁 99

拡充

スポーツイベント開催事業

13,540 千円

■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課

目的

大規模スポーツイベントを開催することで、スポーツの振興のみならず、交流人口の拡大を通して地域の活性化を図る。

事業概要

風光明媚で神秘的な向津具半島をコースとしたマラソン大会や近隣市町と連携した広域的なサイクリング大会、オリンピック聖火リレー、高齢者を対象としたシニアソフトボール古希大会の開催を支援する。

- 第4回 JAL 向津具（むかつく）ダブルマラソン
開催日：6月14日（日） 参加選手：約1,500名
コース：ダブルフルマラソンの部、シングルフルマラソンの部、
棚田ウオークの部
- ながとブルーオーシャンライド
開催時期：令和2年秋 参加選手：約300名
- 【新】オリンピック聖火リレー
開催日：5月15日（金）
- 【新】シニアソフトボール古希大会
開催日：9月25日（金）～9月28日（月） 参加選手：約800名



予算書掲載頁 307

拡充

特定健康診査受診率向上事業(国民健康保険事業特別会計)

3,592 千円

■市民福祉部 総合窓口課

目的

未受診者への勧奨はがきを送付することで、特定健診受診率の向上を図る。

事業概要

AIを活用し、過去6年分の受診履歴・受診結果・問診票の内容を分析し、対象者一人一人の特性に合った勧奨はがきを5パターンの中から選択し、送付する。



予算書掲載頁 355

継続

学校施設改修事業

21,114 千円

■教育委員会 教育総務課

目的

老朽化した学校施設について計画的に改修を行い、児童生徒が安全で安心して学習に取り組むことができる学校環境の整備を図る。

事業概要

老朽化等により学校生活への影響が懸念される施設について、改修工事を行う。

- ・通小学校管理教室棟屋上防水改修
- ・深川中学校屋内運動場屋根改修
- ・三隅中学校屋内運動場屋根改修
- ・三隅中学校自転車置き場改修



予算書掲載頁 275・277

新規・継続

道路橋梁新設改良事業

310,150 千円

■建設部 都市建設課

目的

道路橋梁の新設改良により、市民の生活環境の改善と利便性の向上を図り、安全・安心な道路環境を提供する。

事業概要

道路橋梁の改良工事等を実施する。

- 辺地・過疎・社会資本整備総合交付金事業
津黄線、八幡線、大内山上畑下線、本郷畑線、仙崎小浜線、向田井堀線、
札幌駅通線、白方大窪線、井手口上川西線、八ツ面江良線、
麓橋(上中小野麓線)、大迫西橋(大迫西線)
- 純単独事業
早田上原線、上り野岡線、土手久原線、上郷大神宮線



予算書掲載頁 243

Ⅲ 予算の概要

1 予算の規模（一般会計・特別会計）

令和2年度の全会計の予算規模は、301億31百万円となり、対前年度24億23百万円、7.4%の減となりました。

一般会計では、令和元年度から3カ年計画で整備を進める光ファイバー網整備事業（対前年度11億88百万円、564.5%）や市道仙崎小浜線改良事業（対前年度58百万円、皆増）、健幸資源活用によるまち・ひとづくり事業（対前年度48百万円、皆増）などが増となったものの、令和元年9月に供用開始となった本庁舎建設事業（対前年度23億92百万円、97.8%減）や長門湯本温泉観光まちづくり整備事業（対前年度7億68百万円、皆減）、三隅地区工場用地整備事業（対前年度2億61百万円、96.8%減）、認定こども園施設整備事業（対前年度1億47百万円、54.3%減）などの減により、全体では対前年度23億80百万円、10.6%の減となっています。

特別会計では、後期高齢者医療事業において、後期高齢者医療広域連合納付金（対前年度42百万円、6.3%増）が増となっているものの、国民健康保険事業において、医療給付費分の事業費納付金（対前年度36百万円、4.0%減）や退職被保険者等療養給付費（対前年度31百万円、96.8%減）が減となっており、特別会計全体では対前年度43百万円、0.4%の減となっています。

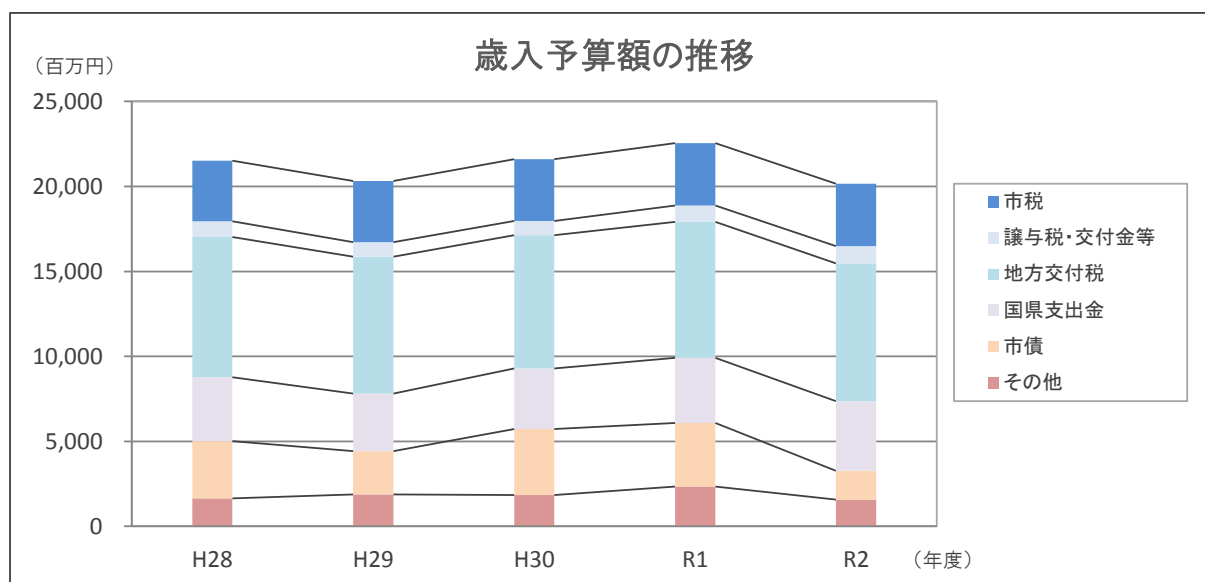
各会計予算の編成状況

(単位:百万円、%)				
会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計	20,160	22,540	▲ 2,380	▲ 10.6
特別会計	9,971	10,014	▲ 43	▲ 0.4
国民健康保険事業	4,991	5,076	▲ 84	▲ 1.7
湯本温泉事業	11	18	▲ 7	▲ 38.3
介護保険事業	4,228	4,222	5	0.1
後期高齢者医療事業	741	698	43	6.2
合 計	30,131	32,554	▲ 2,423	▲ 7.4

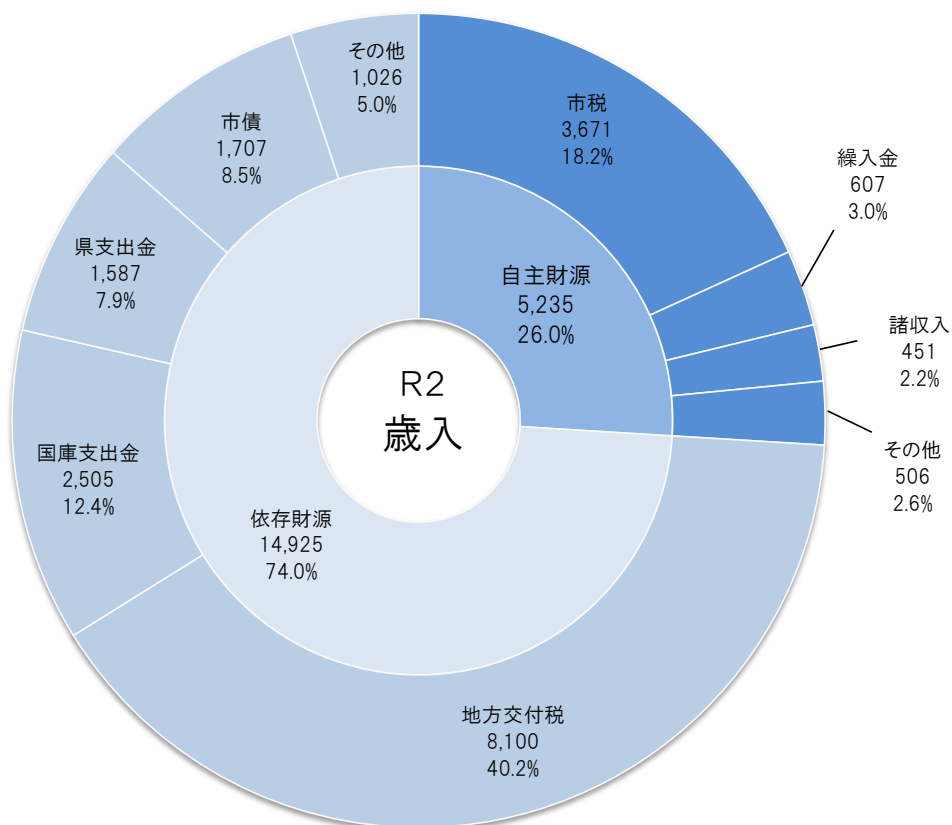
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

2 歳入予算（一般会計）

- 自主財源の根幹である**市税**は、長門湯本温泉における税率の引上げ等による入湯税の増などがあるものの、地方税法改正に伴い法人市民税税率が引き下げられたことによる法人税割の減少により**市民税**が減となり、市税全体では、対前年度1百万円の微減となっています。
- **繰入金**は、本庁舎建設事業に係る庁舎建設基金繰入金の減や財政調整基金繰入金の減により、対前年度4億74百万円、43.8%の大幅減となっています。
- **諸収入**は、長門湯本温泉観光まちづくり整備事業の完了に伴う景観まちづくり刷新支援事業費補助金の皆減により、対前年度3億6百万円、40.3%の大幅減となっています。
- **地方交付税**は、国の地方財政対策に伴う普通交付税の増を見込み、対前年度1億円、1.3%の増となっています。
- **国庫支出金**は、ケーブルテレビの光ファイバー網整備に係る放送ネットワーク整備支援事業費補助金の増により、対前年度4億60百万円、22.5%の増となっています。
- **県支出金**は、認定こども園施設整備交付金の減や産地パワーアップ事業費補助金の皆減などにより、対前年度2億14百万円、11.9%の減となっています。
- **市債**は、本庁舎建設事業費の減や長門湯本温泉観光まちづくり整備事業の完了により、対前年度20億22百万円、54.2%の大幅減となっています。



歳入予算一覧表(一般会計)



(単位:百万円、%)

科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源		5,235	26.0	6,013	26.7	▲ 779	▲ 12.9
市税		3,671	18.2	3,671	16.3	▲ 1	0.0
繰入金		607	3.0	1,081	4.8	▲ 474	▲ 43.8
諸収入		451	2.2	756	3.3	▲ 306	▲ 40.3
其他		506	2.6	505	2.3	1	0.2
依存財源		14,925	74.0	16,527	73.3	▲ 1,601	▲ 9.7
地方交付税		8,100	40.2	8,000	35.5	100	1.3
国庫支出金		2,505	12.4	2,045	9.1	460	22.5
県支出金		1,587	7.9	1,801	8.0	▲ 214	▲ 11.9
市債		1,707	8.5	3,729	16.5	▲ 2,022	▲ 54.2
其他		1,026	5.0	952	4.2	75	7.8
合計		20,160	100.0	22,540	100.0	▲ 2,380	▲ 10.6

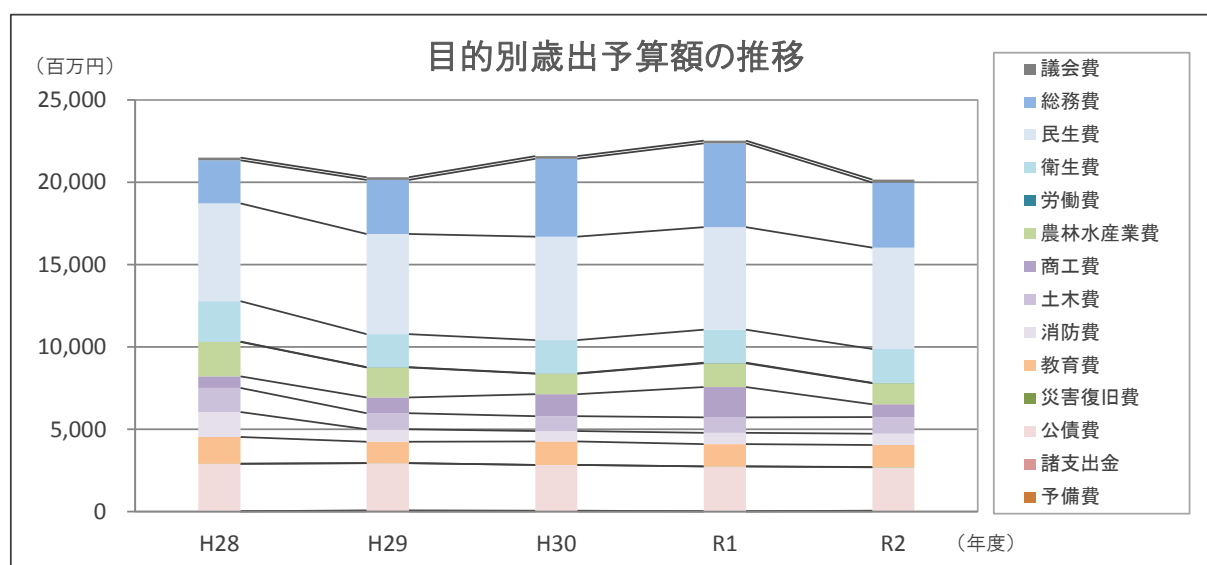
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

3 歳出予算（一般会計）

(1) 目的別歳出

一般会計を行政目的別にみた場合の主なものは次のとおりです。

- **総務費**は、光ファイバー網整備事業の増（+11億88百万円）があるものの、本庁舎建設事業の減（▲23億92百万円）により、対前年度11億36百万円、22.3%の減となっています。
- **民生費**は、認定こども園施設整備事業の減（▲1億47百万円）により、対前年度58百万円、0.9%の減となっています。
- **農林水産業費**は、産地パワーアップ事業の皆減（▲65百万円）、長門地区水産基盤ストックマネジメント事業の皆減（▲64百万円）などにより、対前年度1億73百万円、11.9%の減となっています。
- **商工費**は、長門湯本温泉観光まちづくり整備事業の皆減（▲7億68百万円）、三隅地区工場用地整備事業の減（▲2億61百万円）により、対前年度10億56百万円、57.4%の大幅減となっています。
- **土木費**は、市道仙崎小浜線改良事業の皆増（+58百万円）などにより、対前年度69百万円、7.3%の増となっています。
- **公債費**は、近年実施してきた交付税措置率の低い市債の発行抑制により、対前年度77百万円、2.8%の減となっています。



目的別歳出予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費		168	0.8	168	0.7	0	▲ 0.2
総務費		3,960	19.6	5,096	22.6	▲ 1,136	▲ 22.3
民生費		6,162	30.6	6,220	27.6	▲ 58	▲ 0.9
衛生費		2,045	10.1	2,015	8.9	30	1.5
労働費		16	0.1	19	0.1	▲ 3	▲ 17.7
農林水産業費		1,282	6.4	1,455	6.5	▲ 173	▲ 11.9
商工費		783	3.9	1,839	8.2	▲ 1,056	▲ 57.4
土木費		1,015	5.0	947	4.2	69	7.3
消防費		680	3.4	673	3.0	7	1.1
教育費		1,343	6.7	1,356	6.0	▲ 13	▲ 1.0
災害復旧費		4	0.0	3	0.0	0	12.1
公債費		2,649	13.1	2,726	12.1	▲ 77	▲ 2.8
諸支出金		34	0.2	3	0.0	31	1,141.1
予備費		20	0.1	20	0.1	0	0.0
歳出合計		20,160	100.0	22,540	100.0	▲ 2,380	▲ 10.6

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

(2) 性質別歳出

一般会計を性質別にみた場合の主なものは次のとおりです。

●義務的経費（対前年度+4億56百万円、+4.8%）

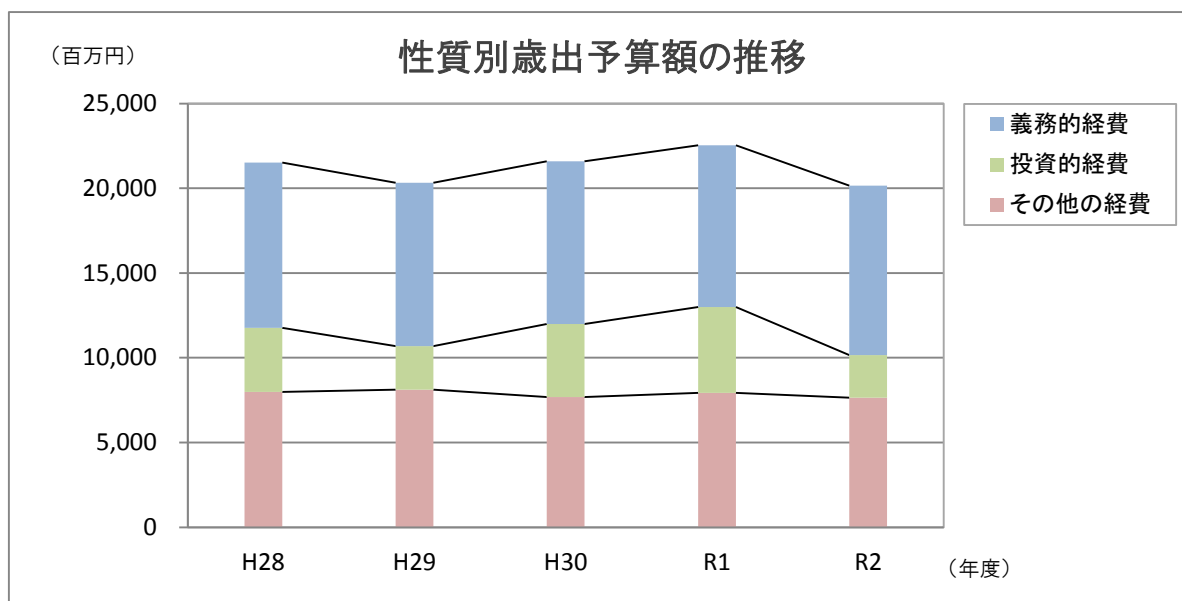
義務的経費のうち、**人件費**は、会計年度任用職員制度移行による報酬（+3億40百万円）や退職手当（+87百万円）の増などにより、対前年度5億33百万円、14.9%の増となっています。**公債費**は、対前年度77百万円、2.8%の減となっています。

●投資的経費（対前年度▲25億64百万円、▲50.6%）

投資的経費は、光ファイバー網整備事業（+11億88百万円）の増があるものの、本庁舎建設事業（▲23億89百万円）や長門湯本温泉観光まちづくり整備事業（▲7億51百万円）、三隅地区工場用地整備事業（▲2億59百万円）、認定こども園施設整備事業補助金（▲1億47百万円）などの減により、大幅に減少しています。

●その他の経費（対前年度▲2億72百万円、▲3.4%）

その他の経費のうち主なものでは、**物件費**が会計年度任用職員制度移行による賃金（▲2億99百万円）や庁舎移転に伴う情報ネットワークシステム移設構築事業（▲50百万円）の皆減などにより、対前年度4億9百万円、12.7%の減となっています。**補助費等**は、下水道事業負担金等の増（+54百万円）や新たに設立する林業法人への補助金（+18百万円）、3歳から5歳の園児の副食費助成金の皆増（+13百万円）などにより、対前年度1億38百万円、6.2%の増となっています。また**繰出金**は、介護保険事業特別会計繰出金の増（+48百万円）などにより、対前年度60百万円、3.1%の増となっています。



性質別歳出予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		10,005	49.6	9,549	42.4	456	4.8
	人件費	4,103	20.4	3,570	15.9	533	14.9
	扶助費	3,254	16.1	3,254	14.4	0	0.0
	公債費	2,649	13.1	2,726	12.1	▲ 77	▲ 2.8
投資的経費		2,501	12.4	5,065	22.4	▲ 2,564	▲ 50.6
	普通建設事業費	2,498	12.4	5,062	22.4	▲ 2,565	▲ 50.7
	補助事業	1,937	9.6	2,573	11.4	▲ 636	▲ 24.7
	単独事業	437	2.2	2,329	10.3	▲ 1,892	▲ 81.3
	県営事業負担金	124	0.6	160	0.7	▲ 36	▲ 22.3
	災害復旧事業費	4	0.0	3	0.0	1	12.1
その他の経費		7,653	38.0	7,925	35.2	▲ 272	▲ 3.4
	物件費	2,799	13.9	3,207	14.2	▲ 409	▲ 12.7
	維持補修費	193	1.0	220	1.0	▲ 27	▲ 12.2
	補助費等	2,370	11.7	2,232	9.9	138	6.2
	積立金	34	0.2	3	0.0	31	1,141.5
	貸付金	77	0.4	80	0.4	▲ 3	▲ 4.2
	投資及び出資金	163	0.8	226	1.0	▲ 63	▲ 28.0
	繰出金	1,998	9.9	1,938	8.6	60	3.1
	予備費	20	0.1	20	0.1	0	0.0
歳出合計		20,160	100.0	22,540	100.0	▲ 2,380	▲ 10.6

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

4 市債残高の状況（一般会計）

新市建設計画に基づく大型建設事業の実施により、令和元年度は一時的に市債残高が増加する見込みです。全体としては、近年取り組んできた交付税措置率の低い市債の発行抑制により、合併特例債や過疎対策事業債など交付税措置率の高い市債の割合が高くなってきています。

令和2年度末市債現在高見込み

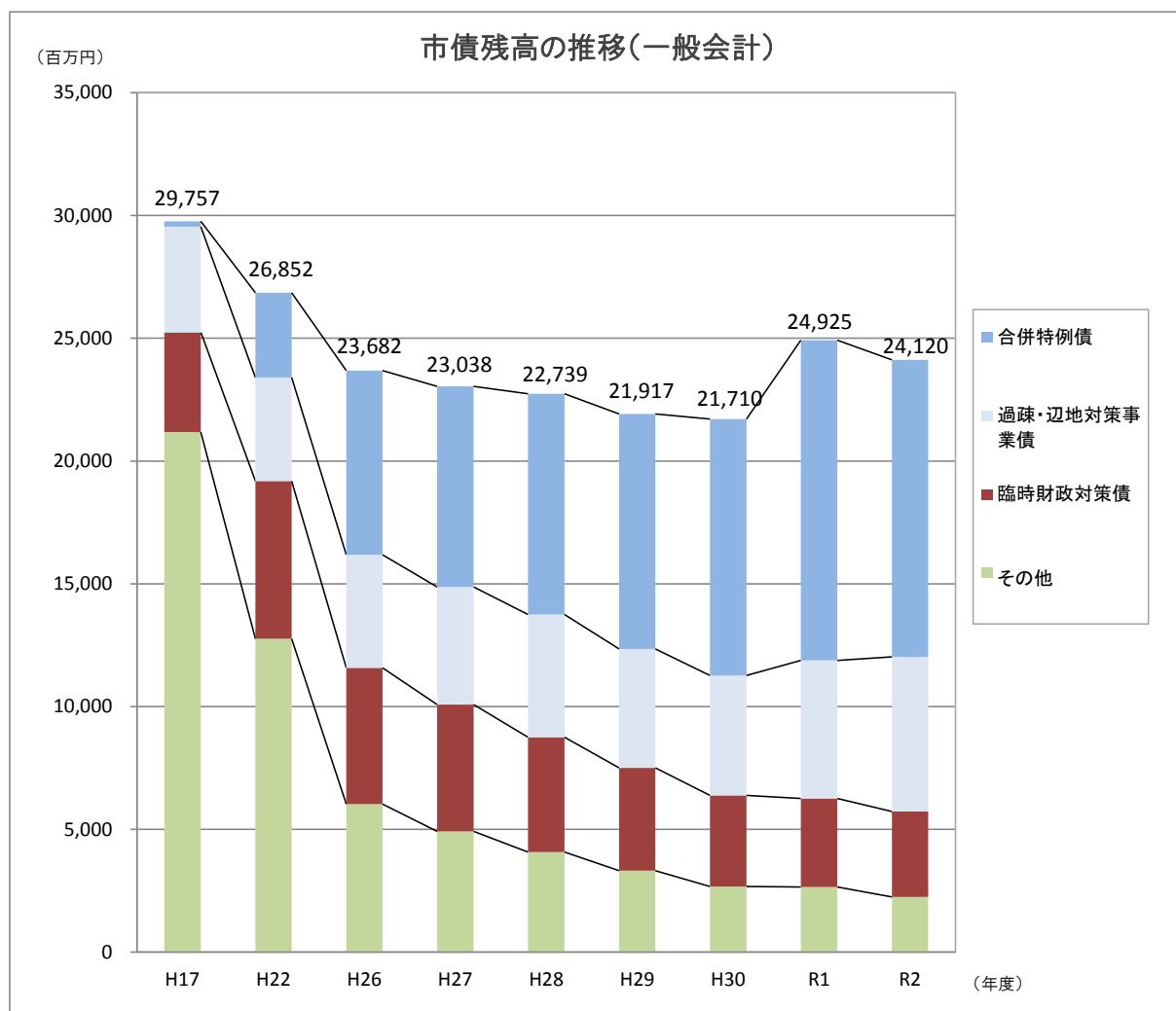
（単位：千円）

会計名	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			起債額	元金償還額	
一般会計	21,710,459	24,925,349	1,706,700	2,511,602	24,120,447

【参考：公営企業会計における企業債現在高見込み】

（単位：千円）

会計名	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			起債額	元金償還額	
水道事業会計	3,460,604	3,500,715	232,100	229,114	3,503,701
下水道事業会計	6,779,072	6,537,902	204,100	576,709	6,165,293
合計	10,239,676	10,038,617	436,200	805,823	9,668,994



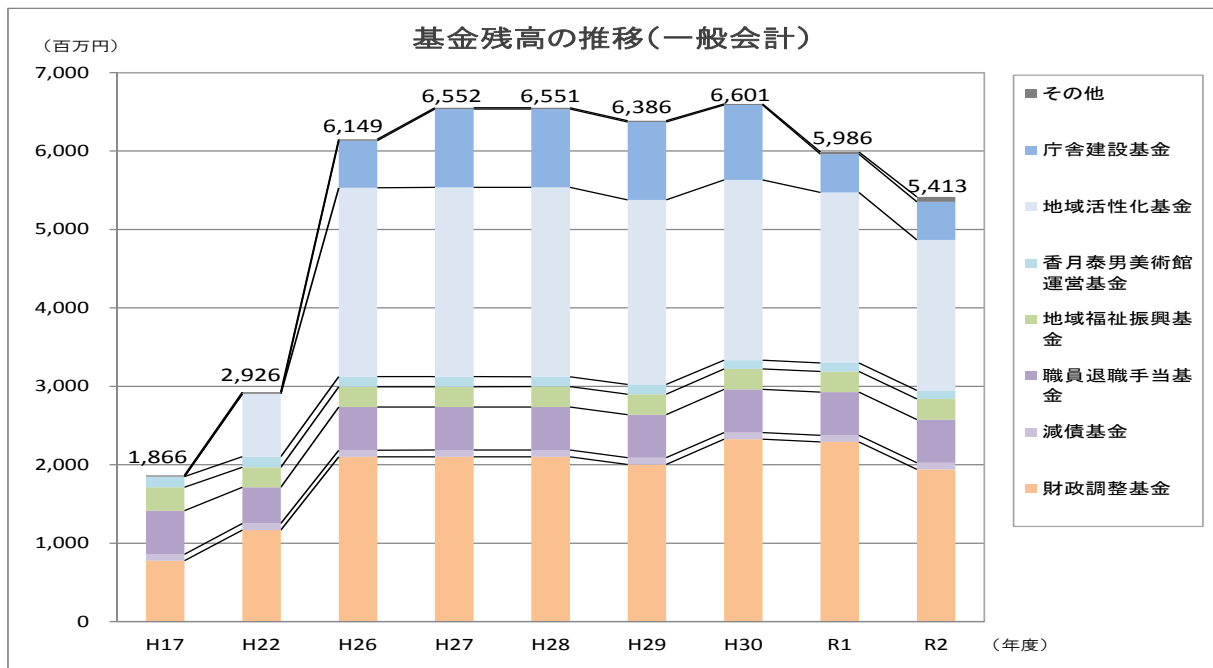
5 基金残高の状況（一般会計）

財政調整基金や地域活性化基金の取崩しにより、令和2年度末残高見込額は減（▲5億73百万円）となっているものの、財政調整基金残高については、一般的に適正とされている標準財政規模（※）の10%以上を確保しています。

令和2年度末基金現在高見込み

（単位：千円）

基金の名称	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			積立額	取崩額	
財政調整基金	2,324,907	2,289,677	1	350,000	1,939,678
減債基金	85,906	86,023	1	0	86,024
その他特定目的基金	4,190,395	3,610,461	34,239	257,110	3,387,590
職員退職手当基金	550,128	550,873	1	0	550,874
地域福祉振興基金	260,463	260,816	1	0	260,817
観光振興基金	3,211	3,216	1	0	3,217
子ども教育ゆめ基金	7,759	7,500	1	270	7,231
香月泰男美術館運営基金	110,896	109,803	1	936	108,868
ふるさと・水と土保全基金	4,178	0	-	-	-
すこやかながとワクチン基金	352	0	-	-	-
地域活性化基金	2,300,456	2,173,471	1	253,100	1,920,372
庁舎建設基金	952,791	488,747	1	2,804	485,944
再生可能エネルギー活用基金	161	262	101	0	363
森林環境整備基金		15,773	1	0	15,774
長門湯本温泉みらい振興基金		0	34,130	0	34,130
合計	6,601,208	5,986,161	34,241	607,110	5,413,292



※標準財政規模とは、その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。

（参考：令和元年度 長門市 標準財政規模 122億64百万円）

6 財政健全化の取組

本市の財政状況については、歳入では、市税が平成 28 年度から 3 年連続で増加したものの、普通交付税は令和 2 年度に実施される国勢調査により人口減が見込まれることから令和 3 年度以降における減収が見込まれる一方、歳出では、高齢化の進行により社会保障関連経費の増加が見込まれることから、将来にわたり、より一層厳しい財政運営を強いられることが想定されます。このような状況を踏まえ、令和 2 年度においては、次のとおり財政健全化に向けた取組を行っています。

● 交付税措置率の低い地方債の発行抑制による公債費の減少（▲77 百万円）

● 経常経費の削減（▲59 百万円）

3%シーリングとした一般財源枠を各部局に配分し、現場目線で事務事業の見直しを進めています。

7 重点施策の新規・拡充事業の数

（単位：千円）

重点施策名	新規		拡充		廃止・完了	重点施策全体	
1 市民目線	2件	21,000	2件	60,093		13件	151,960
2 生活基盤の充実	10件	90,620	10件	289,793		32件	866,672
3 地域経済の活性化	5件	32,617	4件	75,131		35件	1,884,323
合計	17件	144,237	16件	425,017		80件	2,902,955
（参考）予算全体	25件	277,286	19件	442,899	23件	1,120,823	

8 市民生活密着型予算（新規・拡充）事業一覧

(単位:千円)

	事業名	新規・拡充内容	事業費	掲載ページ
新規	市民が主役の地域活性化事業	支所・出張所機能の充実	19,000	3
拡充	定住促進対策事業	定住支援事業(空き家リフォーム等助成事業)の子育て世代補助率、上限額拡充	850	4
新規	給水施設整備事業	飲用井戸等の給水施設整備補助	2,000	4
拡充	地域おこし協力隊設置事業	首都圏における「長門市魅力発見交流フェア」開催	788	4
拡充	地域公共交通推進事業	公共交通体系見直し、仙崎駅バス停、黄波戸駅トイレ解体・新築	12,507	6
新規	健幸支え合いサービス事業（介護保険特別会計）	地域ごとの互助による、ごみ出し等の生活支援サービスの提供	830	6
新規	おたふくかぜワクチン予防接種助成事業	おたふくかぜワクチン予防接種費用助成	853	7
拡充	自主防災組織育成事業	設立2年目以降の組織に対する活動経費および備蓄品・資機材購入補助	1,080	7
新規	防災備蓄事業	避難場所における防災備蓄品の配備	300	7
新規	Web版ハザードマップ導入事業	各種ハザードマップのインターネット閲覧システム導入	3,630	8
拡充	防災・減災対策河川整備事業	河川浚渫経費を倍増	12,000	8
新規	Net119緊急通報システム導入事業	聴覚・言語機能障害者の通報を円滑にする119緊急通報システム導入	2,444	9
新規	災害廃棄物処理計画策定事業	水害・震災時における災害廃棄物処理体制整備計画の策定	3,949	9
新規	保育園等防犯カメラ設置事業	私立・公立保育園、児童クラブにおける防犯カメラの設置	6,835	9
新規	保育園副食費助成事業	3歳以上の園児に対する副食費完全無償化	12,258	10
拡充	子ども医療費助成事業	対象児童を中学生(完全無料)、高校生(保護者の所得制限あり)まで拡大	10,500	10
新規	ICT教育推進事業	小学校プログラミング教育の学習支援	1,055	11
拡充	デジタル教科書整備事業	小学校への指導用デジタル教科書の配備	8,966	11
拡充	多文化共生社会の構築に向けたグローバル化対策事業	小学校1・2年生を対象とした英語教育支援の試行	3,199	11
新規	ながと生き生き事業構想（仮称）策定事業	地域活性化のための新たな行動指針の策定	712	12
拡充	シティプロモーション事業	情報発信リーダー養成講座の開催等	1,247	14
新規	住宅用省エネ設備設置事業	住宅用のリチウムイオン蓄電池設置費補助	2,000	17
拡充	ごみステーション整備費補助事業	ごみ収納容器等整備補助の増額	750	17
拡充	特定健康診査受診率向上事業（国民健康保険事業特別会計）	AIを活用した健康診査勧奨活動	3,592	19
合計（新規13、拡充11）			111,345	

IV 特別会計・公営企業会計の概要

■特別会計とは

特別会計とは、一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して個別に処理するための会計をいいます。

特別会計の設置は、地方自治法では、「特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例でこれを設置することができる」と規定されています。(地方自治法第209条第2項)

■公営企業会計とは

地域の住民サービスを担う公営企業の経営する会計で、民間企業の会計方式と同様な経理を行っています。

一般会計が現金主義会計、単式簿記を採用した官公庁会計方式であるのに対し、公営企業会計では、地方公営企業法の適用(全部又は一部)により、発生主義会計、複式簿記を採用し、損益計算書、貸借対照表等の作成が義務付けられています。

特別会計・公営企業会計予算の編成状況

(単位:千円、%)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
特別会計	9,971,369	10,013,995	▲ 42,626	▲ 0.4
国民健康保険事業	4,991,205	5,075,685	▲ 84,480	▲ 1.7
湯本温泉事業	11,045	17,897	▲ 6,852	▲ 38.3
介護保険事業	4,227,952	4,222,462	5,490	0.1
後期高齢者医療事業	741,167	697,951	43,216	6.2
公営企業会計	4,052,593	4,467,993	▲ 415,400	▲ 9.3
水道事業	1,338,892	1,373,849	▲ 34,957	▲ 2.5
下水道事業	2,713,701	3,094,144	▲ 380,443	▲ 12.3

※各事業の予算概要については、次ページ以降のとおりです。

1 国民健康保険事業

国民健康保険法第10条の規定に基づき設置された特別会計であり、国保財政の責任主体となる県へ事業費納付金を納付するかわりに、県から交付される保険給付費等交付金（普通交付金）及び保険料等を財源として被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
歳 入 合 計	4,991,205	5,075,685	▲ 84,480	▲ 1.7
国民健康保険料	793,340	814,729	▲ 21,389	▲ 2.6
使用料及び手数料	401	451	▲ 50	▲ 11.1
国庫支出金	5,709	0	5,709	皆増
県支出金	3,688,320	3,732,344	▲ 44,024	▲ 1.2
財産収入	2	2	0	—
繰入金	489,658	514,185	▲ 24,527	▲ 4.8
繰越金	2	2	0	—
諸収入	13,773	13,972	▲ 199	▲ 1.4
歳 出 合 計	4,991,205	5,075,685	▲ 84,480	▲ 1.7
総務費	89,220	85,114	4,106	4.8
保険給付費	3,639,153	3,694,346	▲ 55,193	▲ 1.5
国民健康保険事業費納付金	1,202,081	1,242,057	▲ 39,976	▲ 3.2
共同事業拠出金	2	2	0	—
保健事業費	43,831	37,978	5,853	15.4
基金積立金	1	1	0	—
諸支出金	12,082	12,082	0	—
予備費	4,835	4,105	730	17.8

■事業概要

県が国保財政運営の責任主体となったが、引き続き、市は国民健康保険事業の適正な運営を行う必要があるため、保険料収納について、きめ細やかな納付相談と公平、公正な徴収に努めていく。

また、医療費適正化に向けて、ジェネリック医薬品の使用を促進するほか、特定健康診査の休日健診の実施、電話勧奨等の受診勧奨の強化、また、令和2年度から人工知能を活用した特定健康診査未受診者への勧奨業務を新たに行い、受診率向上を図る。加えて、引き続き糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導を行い、保健事業をより一層推進していく。

	令和2年度	令和元年度
世帯数見込み	5,453世帯	5,517世帯
被保険者数見込み	8,124人	8,222人
(うち一般)	(8,124人)	(8,212人)
(うち退職)	(0人)	(10人)
保険料見込み(一般現年分)	777,078千円	797,065千円
保険給付費総額見込み	3,639,153千円	3,694,346千円
一人あたり保険給付費見込み	447,950円	449,324円

2 湯本温泉事業

観光資源である湯本温泉の活性化を図るため、市有泉源から湧出する温泉を旅館・ホテルへ安定供給するために設置している特別会計であり、配湯使用料を財源として管理運営を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
歳 入 合 計	11,045	17,897	▲ 6,852	▲ 38.3
使用料及び手数料	6,677	5,783	894	15.5
繰入金	4,368	10,114	▲ 5,746	▲ 56.8
諸収入	0	2,000	▲ 2,000	皆減
歳 出 合 計	11,045	17,897	▲ 6,852	▲ 38.3
温泉費	11,045	17,897	▲ 6,852	▲ 38.3

■事業概要

泉源及び配湯施設を適切に維持管理し、12の旅館・ホテルに源泉配湯による安定供給を行う。

令和元年度に行った配管の移設が終了したことで令和2年度の歳出は減となる。

なお、歳入においては、新規事業者の開業により使用料及び手数料が増となり、それに伴い繰入金が減となっている。

3 介護保険事業

介護保険事業特別会計

介護保険法第3条の規定に基づき設置された特別会計であり、40歳以上の被保険者からの保険料や国庫負担金等の収入を財源として、介護保険事業の運営を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
歳 入 合 計	4,227,952	4,222,462	5,490	0.1
保険料	778,704	828,079	▲ 49,375	▲ 6.0
使用料及び手数料	86	102	▲ 16	▲ 15.7
国庫支出金	1,007,689	1,009,645	▲ 1,956	▲ 0.2
支払基金交付金	1,089,982	1,085,357	4,625	0.4
県支出金	615,545	613,218	2,327	0.4
財産収入	1	1	0	—
繰入金	713,290	642,001	71,289	11.1
繰越金	14,283	28,608	▲ 14,325	▲ 50.1
諸収入	8,372	15,451	▲ 7,079	▲ 45.8
歳 出 合 計	4,227,952	4,222,462	5,490	0.1
総務費	77,580	79,125	▲ 1,545	▲ 2.0
保険給付費	3,947,252	3,937,940	9,312	0.2
基金積立金	1	1	0	—
諸支出金	803	803	0	—
地域支援事業費	172,316	174,593	▲ 2,277	▲ 1.3
予備費	30,000	30,000	0	—

■事業概要

誰もが地域で生涯「健幸」で元気に暮らしていけるまちを目指し、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止に向けた取組の推進、認知症対策の推進、適正なサービス提供の確保等、介護保険事業の円滑な推進に取り組む。

歳入については、低所得者保険料軽減強化による減収を見込み、減収となる保険料収入については国・県・市が負担する。

歳出については、令和元年報酬改定による給付費の増額を見込んだ予算としている。

	令和2年度	令和元年度
1号被保険者数の見込	14,229人	14,299人
一人あたり年間保険料見込	54,601円	57,802円
認定者数の見込	2,740人	2,724人
一人あたり介護給付費見込	1,751,438円	1,756,214円
一人あたり予防給付費見込	144,477円	132,590円

4 後期高齢者医療事業

高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき設置された特別会計であり、後期高齢者医療の各種給付事務を行う山口県後期高齢者医療広域連合に対して徴収した保険料等の納付を行うとともに、市においては、保険料の徴収、各種申請の受付事務を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
歳 入 合 計	741,167	697,951	43,216	6.2
後期高齢者医療保険料	525,953	484,095	41,858	8.6
使用料及び手数料	51	51	0	—
繰入金	213,560	212,202	1,358	0.6
諸収入	1,602	1,602	0	—
繰越金	1	1	0	—
歳 出 合 計	741,167	697,951	43,216	6.2
総務費	21,467	20,505	962	4.7
後期高齢者医療広域連合納付金	718,100	675,846	42,254	6.3
諸支出金	1,600	1,600	0	—

■事業概要

保険料について、きめ細やかな納付相談と公平、公正な徴収に努めるとともに、収納嘱託員を活用した納付勧奨等を行っている。

令和2年度から、高齢者の健康状況や生活機能の課題に関係部署と連携して取り組むため、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」に向けた体制整備を行う。

	令和2年度	令和元年度
被保険者数見込み	7,687人	7,692人
保険料見込み（特別徴収分）	349,461千円	322,668千円
保険料見込み（普通徴収分）	176,492千円	161,427千円
後期高齢者医療広域連合納付金	718,100千円	675,846千円

5 水道事業

水道事業は、地方公営企業法に基づき地方公共団体が企業として運営している事業である。

長門上水道と俵山簡易水道の2つの事業を行っており、本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、経営の効率化を図ることで、企業の継続性を発揮することが求められている。

老朽化する水道管や施設の更新を行いながら、安心・安全な水道水の供給に努め、サービスの向上及び安定したライフラインの維持・運営を目指している。

■収益的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
収入合計	720,535	749,752	▲ 29,217	▲ 3.9
営業収益	544,331	567,586	▲ 23,255	▲ 4.1
営業外収益	176,202	182,164	▲ 5,962	▲ 3.3
特別利益	2	2	0	—
支出合計	687,871	717,223	▲ 29,352	▲ 4.1
営業費用	626,316	649,586	▲ 23,270	▲ 3.6
営業外費用	59,455	65,537	▲ 6,082	▲ 9.3
特別損失	1,100	1,100	0	—
予備費	1,000	1,000	0	—
収支額	32,664	32,529	135	0.4

■資本的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
収入合計	283,151	311,192	▲ 28,041	▲ 9.0
企業債	232,100	264,500	▲ 32,400	▲ 12.2
分担金	10,500	7,000	3,500	50.0
補助金	40,178	39,319	859	2.2
出資金	373	373	0	—
支出合計	651,021	656,626	▲ 5,605	▲ 0.9
建設改良費	421,907	431,637	▲ 9,730	▲ 2.3
企業債償還金	229,114	224,989	4,125	1.8
収支額	▲ 367,870	▲ 345,434	▲ 22,436	▲ 6.5

※令和2年度の資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分・当年度分損益勘定留保資金で補填。

■事業概要

令和2年度の業務の予定量は、給水戸数14,950戸、年間総給水量を3,468,000m³と見込み、建設改良事業費は421,907千円としている。

収益的収入では、年間総給水量に応じた給水収益及び一般会計補助金等を計上し、収益的支出では、職員人件費のほか、浄水場、配水池、配水管等の施設維持管理に要する経費並びに減価償却費等を計上している。

資本的収入では、資本的支出に応じた補助金や企業債及び一般会計出資金等を財源として計上し、資本的支出において予定している主な建設改良事業は次のとおりである。

- 配水管布設替工事
- 湯本浄水場整備工事
- 大河内川ダム負担金

6 下水道事業

下水道事業は、トイレの水洗化や生活雑排水等の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全、雨水の排除による浸水対策を目的とした事業である。サービスを将来にわたって安定的に提供していくため、本市の下水道事業は平成28年度から地方公営企業会計に移行している。また、公民連携による効率的な維持管理を行うため、令和元年度から東深川浄化センター等包括的維持管理委託を行っている。

■収益的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
収入合計	1,820,920	1,784,543	36,377	2.0
営業収益	569,595	569,794	▲ 199	0.0
営業外収益	1,251,324	1,214,748	36,576	3.0
特別利益	1	1	0	—
支出合計	1,800,222	1,751,422	48,800	2.8
営業費用	1,694,959	1,634,170	60,789	3.7
営業外費用	98,563	110,552	▲ 11,989	▲ 10.8
特別損失	1,700	1,700	0	—
予備費	5,000	5,000	0	—
収支額	20,698	33,121	▲ 12,423	▲ 37.5

■資本的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
収入合計	444,095	897,407	▲ 453,312	▲ 50.5
企業債	204,100	353,500	▲ 149,400	▲ 42.3
負担金及び分担金	1,152	1,348	▲ 196	▲ 14.5
補助金	77,150	320,250	▲ 243,100	▲ 75.9
出資金	161,693	222,309	▲ 60,616	▲ 27.3
支出合計	913,479	1,342,722	▲ 429,243	▲ 32.0
建設改良費	336,770	746,802	▲ 410,032	▲ 54.9
企業債償還金	576,709	595,920	▲ 19,211	▲ 3.2
収支額	▲ 469,384	▲ 445,315	▲ 24,069	▲ 5.4

※令和2年度の資本的収支不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填。

■事業概要

令和2年度の業務の予定量は、水洗化戸数12,028戸、年間有収水量を3,213,000m³と見込み、建設改良事業費は336,770千円としている。

収益的収入では、年間有収水量に応じた下水道使用料及び一般会計負担金等を計上し、収益的支出では、職員人件費のほか、管渠、ポンプ場、処理場の施設維持管理に要する経費並びに減価償却費等を計上している。

資本的収入では、資本的支出に応じた補助金や企業債及び企業債償還金に対する一般会計出資金等を財源として計上し、資本的支出において予定している主な建設改良事業は次のとおりである。

- マンホールポンプ設備工事
- 管渠施設改築更新工事
- 公共下水道施設耐震診断業務

<付属資料>

当初予算額の推移（一般会計）

